

令和6年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
新潟県	新潟県	広報・調査等事業	柏崎刈羽原子力発電所立地・周辺地域の住民の安全確保に関する調査、原子力発電所の安全性に関して行われる連絡調整及び当該地域の住民をはじめ広く県民に対する原子力発電に関する知識の普及を目的として、以下の事業を行います。 (1)調査事業:原子力発電所の安全性について議論する技術委員会等会議の開催、国内調査・研修、資料購入等による情報収集整理 (2)広報事業:「原子力だより」「新潟県の原子力発電」等広報誌や新聞広告による広報活動、柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会の運営、住民等を対象とした講座・研修の開催、広報研修施設による展示事業及び施設の管理・運営 (3)連絡調整事業:円滑な原子力行政を行うための市町村等関係機関との連絡調整	45,126,669	45,126,669	新潟県一円	
新潟県	柏崎市	広報・調査等事業	(1)原子力発電施設等の周辺地域の住民の安全確保に関する調査事業 原子力防災等、当市の原子力施策への反映及び市職員原子力関連知識向上のための調査(国・県・各種関係機関からの情報収集、原子力関係研修会等への参加、原子力関連情報の収集整理等) (2)原子力発電施設等の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及に関する事業 柏崎市民に対する、避難計画を含む原子力防災や原子力に関する知識の普及(パンフレットやインターネット等による広報及び講習会の開催、展示事業等) (3)原子力発電施設等の安全性に関して行われる連絡調整事業 柏崎市民に対する原子力発電に関する知識の普及、原子力発電施設等が柏崎市民の生活に及ぼす影響に関する調査及び連絡調整業務	17,776,117	17,200,000	柏崎市一円	
新潟県	刈羽村	広報・調査等事業	(1)原子力発電施設等の周辺の地域の住民の安全確保に関する調査事業 ・原子力関係視察・研修会への参加 ・原子力関連情報の収集整理等 (2)原子力発電施設等の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及に関する事業 パンフレット・インターネット等広報、講習会・見学会の開催、展示事業等 ・広報誌「生活・防災カレンダー」の発行 ・柏崎原子力広報センターへの広報事業委託(村民に対する原子力の基礎や村地域防災計画等の広報) ・展示事業の実施 ・原子力発電所・原子力関連施設等の視察研修(「一般見学会」または「親子見学会」)の開催 ・区長連絡協議会等の実施する原子力発電所・原子力関連施設等の視察研修への補助金交付 (3)原子力発電施設等の安全性に関して行われる連絡調整事業等 ・国、県、関係市町村及び関係機関との連絡調整	17,370,124	17,200,000	刈羽村一円	
新潟県	出雲崎町	広報・調査等事業	柏崎刈羽原子力発電所の隣接自治体である当町の町民に対し、原子力発電に関する安全確保に関する調査、知識の普及を目的として、以下の事業を行います。 (1)原子力発電施設等の周辺の地域の住民の安全確保に関する調査事業 ・原子力発電に関する情報や現在の動向の調査 (2)原子力発電施設等の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及に関する事業 ・インターネットでの最新情報の広報及び原子力関係パンフレット等の配付 (3)原子力発電施設等の安全性に関して行われる連絡調整事業 ・関係機関との連絡調整及び町内全世帯への情報誌の速やかな送付	140,000	140,000	出雲崎町	

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	新潟県	45,126,669	45,126,669	
2	広報・調査等事業	柏崎市	17,776,117	17,200,000	
3	広報・調査等事業	刈羽村	17,370,124	17,200,000	
4	広報・調査等事業	出雲崎町	140,000	140,000	

Ⅱ． 事業評価個表

番 号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所	新潟県一円		
交付金事業の概要	柏崎刈羽原子力発電所立地・周辺地域の住民の安全確保に関する調査、原子力発電所の安全性に関して行われる連絡調整及び当該地域の住民をはじめ広く県民に対する原子力発電に関する知識の普及を目的として、以下の事業を行います。 (1) 調査事業：原子力発電所の安全性について議論する技術委員会等会議の開催、国内調査・研修、資料購入等による情報収集整理 (2) 広報事業：「原子力だより」「新潟県の原子力発電」等広報誌や新聞広告による広報活動、柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会の運営、住民等を対象とした講座・研修の開催、広報研修施設による展示事業及び施設の管理・運営 (3) 連絡調整事業：円滑な原子力行政を行うための市町村等関係機関との連絡調整		
総事業費	45, 126, 669	交付金充当額	45, 126, 669
		うち文部科学省分	—
		うち経済産業省分	45, 126, 669
交付金事業の成果目標	福島第一原発事故以後、県民から原子力発電や放射線に対する不安の声が高まっていることを踏まえ、技術委員会等会議の開催により柏崎刈羽原子力発電所の安全対策を確認するとともに、県の原子力行政の周知・原子力発電や放射線に関する知識の普及啓発により、原子力発電所に対する理解の促進・不安の解消を図ります。 また、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認及び原子力発電所に対する理解の促進・不安の解消に資するために国・県・関係機関等との連絡調整を図ります。		
交付金事業の成果指標	・技術委員会等会議の開催：10回 ・広報誌「原子力だより」の発行：4回・計16万部 ・住民等を対象とした講座・研修事業のアンケート結果 「よくわかった」「（内容が）よかった」など肯定的な回答の割合：90% ・柏崎刈羽原子力発電所の月例状況確認の実施（柏崎市、刈羽村同行）：12回 ・「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会」への出席：12回		

交付金事業の成果及び評価	(1) 調査事業 技術委員会を5回開催し、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認を行いました。技術委員会等会議の開催回数は、計5回で、成果指標は達成できませんでしたが、柏崎刈羽原子力発電所で発生した様々な事案について、幅広い分野の委員に確認いただき議論し、令和7年2月に柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認の報告書がとりまとめられました。 今後も、遅滞なく委員会が開催できるよう関係者と密に調整を行い、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策に関する議論を進めたいと考えております。 なお、公開で行った会議の開催結果については、広報誌「原子力だより」や新聞広告により住民へ周知しました。 このほか、国内調査により、原子力発電に係る最新の知見・情報を収集し、県の行政運営に活用しました。 (2) 広報事業 広報誌「原子力だより」等により、県の原子力行政や柏崎刈羽原子力発電所の最新の状況等について周知したほか、（公財）柏崎原子力広報センターによる原子力発電に係る展示事業や講座、研修会等を開催しました。 柏崎刈羽原子力発電所に係る国の取組に関する説明会を7回開催し、県民へ周知しました。 「原子力だより」については、4回・計161,400部を発行し成果指標を達成しました。講座・研修事業については、「原子力講座・研修」「放射線教育研修会」「放射線教室」を開催し、アンケートでは98.3%の肯定的な回答が得られ、成果指標を達成しました。 (3) 連絡調整事業 国、自治体等の関係機関と適時に連絡調整を行い、原子力行政を円滑に行うことができました。 評価指標を達成できなかった項目が一点ありましたが、総じて交付金の充当が成果目標の達成に寄与したと評価します。
---------------------	--

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
[調査事業]委員会-委員等謝金・旅費	—	技術委員会委員ほか	2,751,987
[調査事業]委員会-会場借用料等雑費	随意契約（少額）	新潟県市町村総合事務組合ほか	384,400
[調査業務]委員会-雑費	—	新潟県職員生活協同組合ほか	167,518
[調査事業]国内調査-雑費	随意契約（少額）	（株）村安	11,605
[調査事業]研修-旅費	—	県職員	110,028
[調査事業]研修-雑費	—	（株）BWR運転訓練センターほか	437,000
[調査事業]情報収集整理-資料購入費	随意契約（少額）	新潟県職員生活協同組合ほか	521,323
[調査事業]情報収集整理-賃金	—	臨時職員等	961,497
[調査事業]情報収集整理-負担金	随意契約（少額）	原子力発電関係団体協議会	100,000
[広報事業]新聞、雑誌等広報-広告掲載料	随意契約（特命）	（株）新潟日報社	2,695,000
[広報事業]新聞、雑誌等広報-広告掲載料	随意契約（少額）	（株）日本経済社新潟支社ほか	6,118,200
[広報事業]新聞、雑誌等広報-制作費	随意契約（少額）	（株）新潟日報メディアネット	272,800
[広報事業]ポスター、チラシ、パンフレット等広報-制作費等	随意契約（少額）	（株）北越印刷	2,253,514
[広報事業]ポスター、チラシ、パンフレット等広報-購入費	随意契約（少額）	（一財）日本原子力文化財団	620,840
[広報事業]ポスター、チラシ、パンフレット等広報-委託費	随意契約（特命）	（公財）柏崎原子力広報センター	9,045,000
[広報事業]講習会、セミナー等-委託費	随意契約（特命）	（公財）柏崎原子力広報センター	12,542,784
[広報事業]講習会、セミナー等-委託費	随意契約（少額）	（株）新宣ほか	2,724,138
[広報事業]展示事業-更新・補修費	随意契約（少額）	ヨコセAVシステム（株）ほか	578,600

[連絡調整事業]旅費	—	県職員	782,101
[連絡調整事業]通信費	随意契約（少額）	東日本電信電話（株）ほか	516,957
[連絡調整事業]資料制作費	随意契約（少額）	（株）田村商店新潟支社ほか	950,610
[連絡調整事業]事務用品	随意契約（少額）	（株）ヒウラほか	187,594
[連絡調整事業]ガソリン代	随意契約（少額）	新潟県石油業協同組合ほか	182,711
[連絡調整事業]高速道路使用料	随意契約（少額）	東日本高速道路（株）	201,450
[連絡調整事業]雑費	随意契約（少額）	日本放送協会ほか	9,012
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番 号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等交付金		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市	
交付金事業実施場所	柏崎市一円		
交付金事業の概要	（１）原子力発電施設等の周辺地域の住民の安全確保に関する調査事業 原子力防災等、当市の原子力施策への反映及び市職員原子力関連知識向上のための調査（国・県・各種関係機関からの情報収集、原子力関係研修会等への参加、原子力関連情報の収集整理等） （２）原子力発電施設等の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及に関する事業 柏崎市民に対する、避難計画を含む原子力防災や原子力に関する知識の普及（パンフレットやインターネット等による広報及び講習会の開催、展示事業等） （３）原子力発電施設等の安全性に関して行われる連絡調整事業 柏崎市民に対する原子力発電に関する知識の普及、原子力発電施設等が柏崎市民の生活に及ぼす影響に関する調査及び連絡調整業務		
総事業費	17,776,117	交付金充当額	17,200,000
交付金事業の成果目標	当市には、原子炉7基を有する世界最大の東京電力柏崎刈羽原子力発電所が立地しています。平成23（2011）年に発生した福島第一原子力発電所の事故以降、原子力発電や放射線に対して不安を抱いている住民も多く、原子力発電所立地自治体として、このような住民の不安を低減することが重要な課題となっています。このため、各種広報や講習会等を通じて住民に原子力や原子力防災に関する正しい知識を普及啓発することにより、原子力政策への理解の促進と原子力発電に対する不安の低減を図ります。 また、国・県・関係機関との連絡体制を確立して、原子力や原子力防災に関する情報を多方面から入手し、当市の原子力政策の企画・立案に活用します。		
交付金事業の成果指標	・広報誌「広報かしわざき」に「アトム情報」を掲載：年12回 ・冊子「原子力発電その経過と概要」を作成：年1回 ・住民を対象とした原子力講座のアンケートにおいて、肯定的な回答の割合が80%以上 ・国、県、関係市町村及び関係機関との連絡調整の実施：15回		

交付金事業の成果及び評価	国・県・関係機関との連絡体制を確立して、原子力や原子力防災に関する情報を多方面から入手し、当市の原子力政策の企画・立案に活用しました。 防災会議を開催して、原子力防災に関する議論を行いました。 職員に原子力関係の研修を受講させて、放射線・原子力発電・原子力防災等、原子力発電所立地自治体職員として必要な知識を習得させました。 ○（公財）放射線計測協会主催の原子力防災入門講座（職員１名）や（一財）日本原子力文化財団主催の自治体向け原子力研修講座（職員２名）を受講しました。 住民の原子力に関する理解を深めるため、広報誌等による情報提供を行いました。 ○毎月全戸配布（33,900部）される市の広報誌「広報かしわざき」に「アトム情報」を掲載して、放射線の基礎知識や市の原子力防災の取り組みなどを周知しました。 ○冊子「原子力発電その経過と概要」を450部作成して、関係機関に配布するとともに市役所市政情報コーナーに閲覧用を配置しました。 （公財）柏崎原子力広報センターに広報業務を委託して、研修会の実施・イベント参加・ホームページでの情報発信と情報収集を行いました。 ○原子力講座（出前講座）・研修：２回開催、参加者34人 住民を対象に原子力や原子力防災に関する講座を実施しました。アンケートでは、参加者の９割以上が講座に肯定的な回答でした。 ○放射線教育研修会：１回開催、参加者30人 教職員が児童・生徒に放射線教育を行うに当たって、放射線について理解するための研修会を実施しました。アンケートでは、参加者の９割以上が講座に肯定的な回答でした。 ○青少年向け科学イベント参加出展：イベント１回参加、参加者145人 柏崎市教育委員会・新潟工科大学主催イベント「科学のえんま市」に参加しました。実験等を通じて、放射線を理解し学ぶ機会を提供し、幅広い年齢層から高評価をいただきました。 ○放射線教室：14校22回開催、参加者698人 小中学生を対象に主に放射線やエネルギーなどについての講義及び実験・実習を含む出張授業を実施しました。アンケートでは、参加者の９割以上が内容を理解できて満足したと回答しました。 柏崎市民に対する原子力発電に関する知識の普及、原子力発電施設等が柏崎市民の生活に及ぼす影響に関する調査のため、国、県、関係市町村及び関係機関との連絡調整を実施しました。 ○国、県、関係市町村及び関係機関との連絡調整：15回
---------------------	---

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
[調査事業]委員会・委員等謝金	—	防災会議委員15人	48,000
[調査事業]国内調査・旅費	—	市職員	143,222
[調査事業]研修・旅費	—	市職員	316,728
[調査事業]研修・負担金	随意契約（少額）	（一財）電源地域振興センターほか	60,900
[調査事業]情報収集整理・資料購入費	随意契約（少額）	（株）大成出版社ほか	541,821
[調査事業]情報収集整理・賃金	—	非常勤職員	4,100,297
[調査事業]情報収集整理・雑費	随意契約（少額）	（株）創風システムほか	186,124
[調査事業]情報収集整理・負担金	随意契約（少額）	（一社）日本原子力産業協会	332,500
[広報事業]ポスター・チラシ・パンフレット等広報（経過と概要）	随意契約（少額）	（有）わかい印刷	1,133,000
[広報事業]ポスター・チラシ・パンフレット等広報（広報かしわざき）	指名競争入札	（株）小田	232,688
[広報事業]ポスター・チラシ・パンフレット等広報（配布手数料）	指名競争入札	（株）中越エクスプレス	253,680
[広報事業]・インターネット広報	随意契約（特命）	（公財）柏崎原子力広報センター	233,193
[広報事業]・講演会、講習会、懇談会（業務委託）	随意契約（特命）	（公財）柏崎原子力広報センター	942,655
[広報事業]・講演会、講習会、懇談会（エネルギー関係施設研修会委託）	随意契約（少額）	（公財）柏崎原子力広報センター	692,090
[広報事業]・講演会、講習会、懇談会（エネルギー・環境セミナー委託）	随意契約（少額）	（公財）柏崎原子力広報センター	5,182,610
[広報事業]・展示事業	随意契約（特命）	（公財）柏崎原子力広報センター	674,452
[広報事業]・講演会、講習会、懇談会（報償費）	—	講師1名	50,000
[広報事業]・講演会、講習会、懇談会（会場等借上料）	随意契約（少額）	（特非）aisa	21,620
[広報事業]・講演会、講習会、懇談会（手数料）	随意契約（少額）	（公財）柏崎地域国際化協会	48,000
[連絡調整事業]・旅費	—	市職員	1,015,280
[連絡調整事業]・通信費	随意契約（少額）	（株）NTTドコモほか	745,800
[連絡調整事業]・資料作成費	随意契約（少額）	（株）高忠商店ほか	277,473
[連絡調整事業]・雑費	随意契約（少額）	中村石油（株）ほか	543,984
			17,776,117
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無し			

番 号	交付金事業の名称		
3	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県刈羽村	
交付金事業実施場所	新潟県刈羽村一円		
交付金事業の概要	(1) 原子力発電施設等の周辺の地域の住民の安全確保に関する調査事業 ・原子力関係視察・研修会への参加 ・原子力関連情報の収集整理等 (2) 原子力発電施設等の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及に関する事業 パンフレット・インターネット等広報、講習会・見学会の開催、展示事業等 ・広報誌「生活・防災カレンダー」の発行 ・柏崎原子力広報センターへの広報事業委託（村民に対する原子力の基礎や村地域防災計画等の広報） ・展示事業の実施 ・原子力発電所・原子力関連施設等の視察研修（「一般見学会」または「親子見学会」）の開催 ・区長連絡協議会等の実施する原子力発電所・原子力関連施設等の視察研修への補助金交付 (3) 原子力発電施設等の安全性に関して行われる連絡調整事業等 ・国、県、関係市町村及び関係機関との連絡調整		
総事業費	17,370,124	交付金充当額	17,200,000
交付金事業の成果目標	福島第一原子力発電所事故後、原子力発電所や放射能に対する不安の声が高まるなか、立地地域として、原子力発電所や放射能に関する正しい知識を普及するとともに、原子力を巡る情勢や発電所の状況等をよく理解する必要があるため、広報活動等を実施し、原子力発電所に対する理解の促進・不安の解消を図ります。 特に、原子力発電所が立地し住民の生活と密接に関係する本村においては、住民ひとりひとりが原子力発電の安全対策やエネルギー政策について幅広い知識を得て、原子力発電の必要性について理解を深めることは、原子力発電所の設置及び運転の円滑化に資することから、原子力発電施設等の視察研修を行い、知識の普及を図ります。 また、住民に正しい情報を適切かつ迅速に広報できるよう原子力や原子力防災に関する情報の入手、国・県・関係機関との連絡体制の確立に取り組みます。		

交付金事業の成果指標	・原子力関係視察・研修会への参加：3回 ・原子力発電所・原子力関連施設等の視察研修（一般見学会）の開催 ・区長連絡協議会等の実施する原子力発電所、原子力関連施設等の視察研修への補助金交付 ・広報誌「生活・防災カレンダー」の発行：計1,600部 ・住民を対象とした視察研修及び展示事業のアンケート結果：肯定的な回答の割合：90% ・視察研修の報告書等を作成し、回覧板や村広報誌等の利用により住民への普及啓発を図る。 ・国、県、関係市町村及び関係機関との連絡調整の実施：10回
交付金事業の成果及び評価	（１）調査事業 原子力発電の安全性に関する情報収集、安全確保に関する適切な判断を行うために、区長連絡協議会視察研修に随行し原子力発電の特性やエネルギー全般に関する情報を入手しました。参加者のアンケートは「理解できた」「原子力発電の大切さを再認識した」など90%以上が肯定的な回答でした。また、適切な時期に必要な情報を得るため、書籍および新聞を購入し、安全確保に関する適切な判断を行いました。 （２）広報事業 「柏崎刈羽原子力発電所の現状」（冊子：1,600部）および「生活・防災カレンダー」（冊子：1,650部）を作成し、あわせてインターネット等により原子力に関する適切な内容を広報することで、知識の普及をはかりました。また、展示事業の実施、区長連絡協議会等の原子力発電所等関連施設の視察に補助金を交付するなど、原子力発電所や放射能に関する普及啓発を行いました。 （３）連絡調整事業 原子力行政が円滑に行われるために適切な時期に各種委員会や会議に出席し、十分な連絡調整を実施することができました。 以上から、交付金の充当が成果目標の達成に寄与したと評価します。

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
〔調査事業〕 国内調査	—	刈羽村職員	345, 271
〔調査事業〕 研修	—	刈羽村職員 他	545, 160
〔調査事業〕 情報収集整理 資料購入費	—	(有) 早川新聞店 他	445, 780
〔調査事業〕 情報収集整理 整備費	随意契約	北陸電々 (株) 刈羽営業所	297, 000
〔調査事業〕 情報収集整理 会計年度任用職員給料等	—	刈羽村職員 他	1, 254, 073
〔調査事業〕 情報収集整理 負担金	—	(一社) 日本原子力産業協会 他	210, 000
〔広報事業〕 ポスター、チラシ、パンフレット等広報 広報用カレンダー、冊子、封筒	指名競争入札 他	(株) DI Palette 中越支店 他	1, 706, 129
〔広報事業〕 インターネット広報 放射線監視データ自主放送連携システム保守委託等	随意契約	富士通ネットワークソリューションズ(株) 他	1, 749, 017
〔広報事業〕 講演会、講習会、懇談会	随意契約	(公財) 柏崎原子力広報センター	493, 582
〔広報事業〕 展示事業 セミナーイベント・パネル展示等	随意契約	(株) まるごとメディア新潟 他	6, 076, 871
〔広報事業〕 見学会	指名競争入札 他	柏崎交通 (株) 他	3, 498, 339
〔連絡調整事業〕 旅費	—	刈羽村職員	383, 920
〔連絡調整事業〕 通信費、事務用品等	随意契約	日本郵便(株) 他	364, 982
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番 号	交付金事業の名称		
4	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		出雲崎町	
交付金事業実施場所	出雲崎町		
交付金事業の概要	柏崎刈羽原子力発電所の隣接自治体である当町の町民に対し、原子力発電に関する安全確保に関する調査、知識の普及を目的として、以下の事業を行います。 (1) 原子力発電施設等の周辺の地域の住民の安全確保に関する調査事業 ・原子力発電に関する情報や現在の動向の調査 (2) 原子力発電施設等の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及に関する事業 ・インターネットでの最新情報の広報及び原子力関係パンフレット等の配付 (3) 原子力発電施設等の安全性に関して行われる連絡調整事業 ・関係機関との連絡調整及び町内全世帯への情報誌の速やかな送付		
総事業費	140,000	交付金充当額	140,000
交付金事業の成果目標	福島第一原子力発電所事故後、柏崎刈羽原子力発電所から約15 kmしか離れていない当町では町民から原子力発電所や放射能に対する不安の声が高まっています。このことを踏まえ、町民に対し原子力発電所や放射能に関する正しい知識を普及するとともに、原子力行政に関する町民の理解を促進するため、インターネットおよび原子力関係パンフレットによる広報活動を行います。		
交付金事業の成果指標	・県広報誌「原子力だより」の町内世帯への配布率100％ ・原子力関係パンフレット等の町消防団幹部団員および各分団代表者への配布率：100％		

交付金事業の成果及び評価	○原子力発電施設等の周辺の地域の住民の安全確保に関する調査事業 〔評価〕 「原子力年鑑」、「原子力白書」により原子力に関する知識や現在の動向を入手することができました。また、地元新聞紙の購入により、特に柏崎刈羽原子力発電所に関する最新の情報を入手できました。			
	○原子力発電施設等の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及に関する事業 〔評価〕 (インターネット広報) インターネットを利用することにより、最新の情報を広報することができました。 (原子力関係パンフレット等による広報) 原子力総合パンフレットおよび原子力防災パンフレットを町消防団の幹部団員および各分団代表者に配布し、原子力発電および防災に関する正しい知識を広報することができました。			
	○原子力発電施設等の安全性に関して行われる連絡調整事業 〔評価〕 「原子力だより」の町内世帯への配布率は100%を達成し、そのほか関係機関の情報紙は全て納入後速やかに全世帯へ配布しました。また、関係機関との連絡調整を密に行うことができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	〔調査事業〕 情報収集整理	随意契約（少額）	(株) つるやほか	75,000
	〔広報事業〕 インターネット広報	随意契約（少額）	(公財) 柏崎原子力広報センター	7,000
	〔広報事業〕 情報発信収集	随意契約（少額）	(公財) 柏崎原子力広報センター	23,000
	〔広報事業〕 原子力関係パンフレット	随意契約（少額）	(一財) 日本原子力文化財団	15,990
	〔連絡調整事業〕 通信費	随意契約（少額）	出雲崎井鼻簡易郵便局	15,000
	〔連絡調整事業〕 事務用品	随意契約（少額）	(有) シンシン堂	4,010
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

- （備考）
- （1）事業ごとに作成すること。
 - （2）番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - （3）交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。
 - （4）交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
 - （5）交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等をできる限り数値を用いて記載すること。
 - （6）交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 - （7）成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。